

学校地域協働部会等の審議状況に関する資料

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について(諮問)

教育再生実行会議第6次提言

(H27.3.4)

- コミュニティ・スクールの未導入地域における取組の拡充や、学校支援地域本部等との一体的な推進
(制度面の改善、財政面の措置)
- 地域と相互に連携・協働した活動を展開するための抜本的な方策
- コミュニティ・スクールの仕組みの必置についての検討推進
- 学校と地域をつなぐコーディネーターの配置
- 学校を核とした地域づくり(スクール・コミュニティ)への発展 など

コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議

(H26.6.20より開催 H27.3.20最終報告)

- コミュニティ・スクールと学校支援地域本部や学校関係者評価との一体的推進
- 学校評議員制度をはじめ、類似の仕組みからコミュニティ・スクールへの移行の促進
- 中学校区内の小・中学校における一体的な学校運営協議会の取組の促進
- 全国展開を図るための普及・啓発 など

中央教育審議会への諮問(H27.4.14~)

- 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について審議
- 初等中等教育分科会に置く作業部会(新設)及び生涯学習分科会に置く部会(新設)において審議

<検討事項>

- 新しい時代の教育や地方創生を実現するために求められる今後のコミュニティ・スクールの在り方や、それを踏まえた総合的な推進方策等について

・今後のコミュニティ・スクールの在り方の検討

〔校長のリーダーシップの観点、学校支援地域本部や学校評価等の関連の仕組みとの一体的な推進の観点、小中一貫教育等の学校間連携を推進する観点 など〕

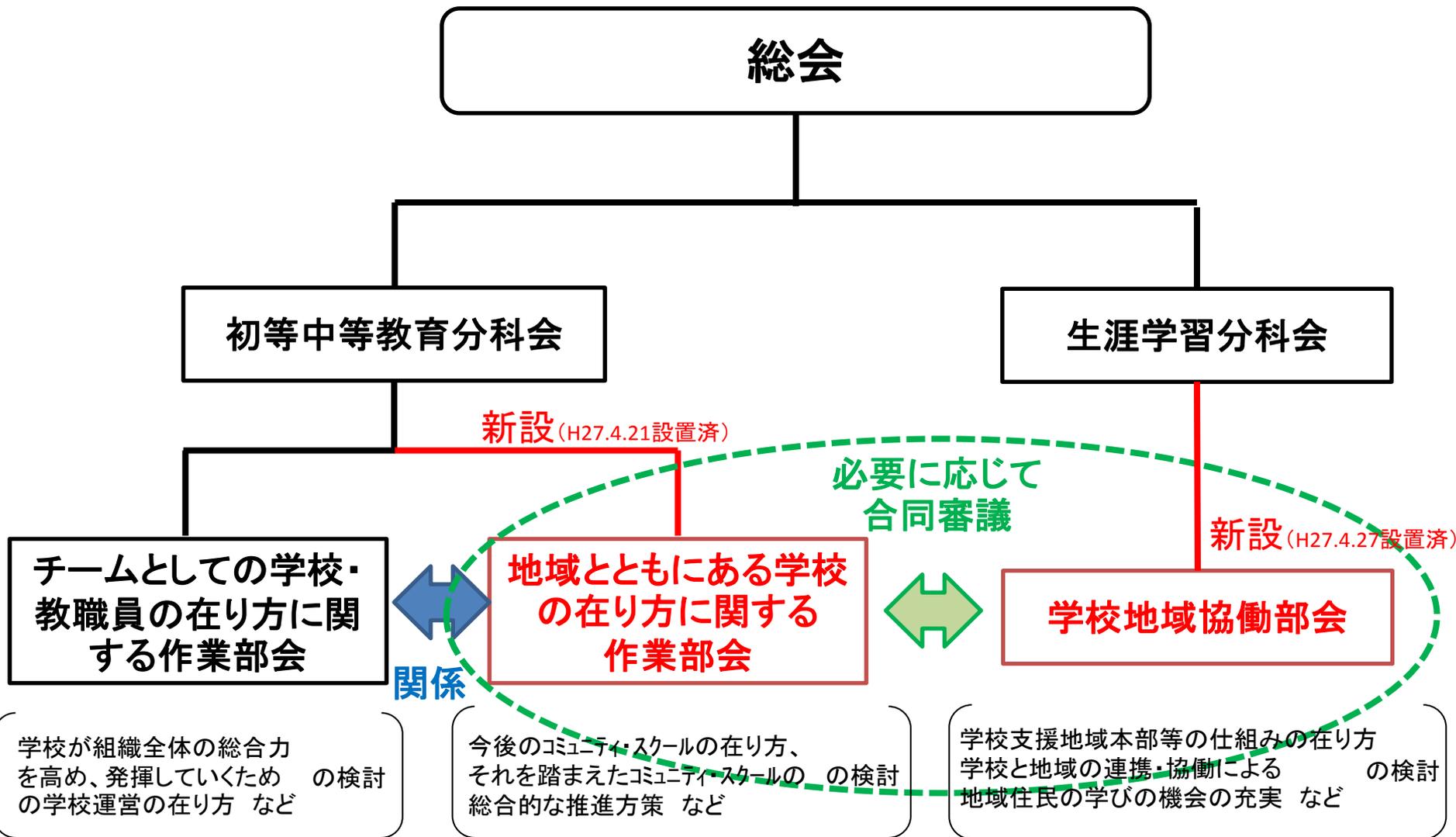
・全ての学校のコミュニティ・スクール化に係る総合的な方策の検討(コミュニティ・スクールの仕組みの必置の検討)

〔学校や地域の状況、市町村や学校の規模との関係、幼稚園、高等学校、特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの在り方、小規模自治体における教育委員会と学校運営協議会との関係の取扱い など〕

- 学校と地域がパートナーとなり、連携・協働体制を築くための地域人材の養成と環境整備について

- ・新たな学校支援の役割、地域の教育資源を効果的に結びつける学校支援地域本部等の仕組みの在り方
- ・学校と地域をつなぐコーディネーター等の人材の配置の在り方や、養成・研修・確保方策等
- ・学校と地域の連携・協働による教育活動を通じた人的ネットワークの構築や、地域住民の学びの機会の充実方策、それらを主体とした地域の振興・再生方策 など

中央教育審議会における 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方」 の検討に関する審議体制



中央教育審議会生涯学習分科会学校地域協働部会 委員名簿

平成27年7月2日

- ◎ 明石 要一 千葉敬愛短期大学学長、千葉市教育委員会委員、千葉大学名誉教授
- 浅原 司 山口県教育委員会教育長
- 飯塚 康弘 公益社団法人日本青年会議所 資質向上委員会委員長
- 生重 幸恵 特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事
- 井出 隆安 杉並区教育委員会教育長
- 浦崎 太郎 岐阜県立可児高等学校教諭
- 熊谷 慎之輔 岡山大学大学院教育学研究科准教授
- 関 福生 新居浜市 市民部長
- 竹原 和泉 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長
特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事
- 永山 満義 世田谷区立塚戸小学校長
- 平岩 国泰 特定非営利活動法人 放課後 NPO アフタースクール代表理事
- 牧野 篤 東京大学大学院教育学研究科教授
- 松浦 洋子 公益社団法人日本PTA全国協議会理事
滋賀県PTA連絡協議会会長
- 松田 恵示 東京学芸大学教授・学長補佐
- 山野 則子 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類・人間社会学研究科教授
- 若江 眞紀 株式会社キャリアリンク代表取締役

敬称略・五十音順 (計：16名)
(◎：部会長、○：副部会長)

中央教育審議会初等中等教育分科会
地域とともにある学校の在り方に関する作業部会 委員

平成27年7月3日

- 浅原 司 山口県教育委員会 教育長
- 天笠 茂 千葉大学教育学部 教授
- 生重 幸恵 特定非営利活動法人スクール・アドバンス・ネットワーク 理事長
一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会 代表理事
- 貝ノ瀬 茂 政策研究大学院大学 客員教授
三鷹市教育委員会 教育委員
- ◎ 加治佐 哲也 兵庫教育大学 学長
- 黒瀬 忠行 いの町立神谷小中学校 校長
- 貞広 斎子 千葉大学教育学部 教授
- 佐藤 晴雄 日本大学文理学部 教授
- 竹原 和泉 横浜市立東山田中コミュニティハウス 館長
特定非営利活動法人まちと学校のみらい 代表理事
- 田崎 龍一 熊本県教育委員会 教育長
- 早川 三根夫 岐阜市教育委員会 教育長
- 藤田 大輔 大阪教育大学 教授
学校危機メンタルサポートセンター センター長
- 藤田 裕之 京都市 副市長
- 松浦 洋子 公益社団法人日本PTA全国協議会 理事
滋賀県PTA連絡協議会 会長
- 宗岡 功 玖珠町立玖珠中学校 校長
- 山野 則子 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類・人間社会学研究科 教授

五十音順、計：16名
(主査：◎、副主査：○)

学校地域協働部会における検討事項（例）

※検討事項によっては、初等中等教育分科会「地域とともにある学校の在り方に関する作業部会」と合同審議

1. 学校と地域の協働の基本的方向性

- ・ 地方創生に向けた学校を核とした地域づくりの在り方
- ・ 学校と地域のパートナーとしての体制整備の在り方
- ・ 子供たちの社会を生き抜く力の育成のために、地域が果たすべき役割
- ・ 学校の抱える課題の解決のために、地域ができる役割
- ・ 地域や企業等が有する多様な教育資源の学校教育への更なる活用の在り方

2. 学校と地域の協働体制の構築のための具体的方策

（1）これからの学校支援地域本部の在り方

○ 今後の学校支援地域本部の役割や機能

- ・ 学校や子供たちを取り巻く現状や課題、学校と地域の連携・協働の効果を踏まえた新たな学校支援の役割
- ・ 地域の教育資源を効果的に結びつけるための仕組みの在り方
- ・ 学校安全や学校の課題解決等のために学校支援地域本部が果たす役割
- ・ 子供たちの抱える課題への対応や家庭教育支援の充実のための地域と学校、福祉等との連携方策
- ・ 地方創生の実現に向け、地域の課題解決や地域づくりに学校支援地域本部が果たす役割

○ 学校支援地域本部の役割や効果を踏まえたコミュニティ・スクールとの一体的推進の在り方（特に合同審議の必要あり）

- ・ 効果的かつ持続的・組織的な、学校支援活動等の総合的な企画・調整機能の位置づけの明確化
- ・ 学校と地域の連携・協働体制の強化のための、学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した組織体制の在り方

（2）学校と地域をつなぐ人材の配置の在り方

- ・ 学校と地域の連携・協働の強化のための地域コーディネーターの役割
- ・ 地域コーディネーターの効果的な配置の在り方や全校区配置に向けた方策
- ・ 地域コーディネーターやボランティアの養成・研修・確保方策（資格や称号の付与の必要性も含めて）
- ・ 地域コーディネーターと学校において地域連携を担当する教職員との連携の在り方

（3）学校と地域の連携・協働による教育活動を通じた地域振興・再生の在り方

- ・ 学校と地域の連携・協働をきっかけとした地域力の結集・人的ネットワークの構築、地域住民の学びの機会の充実方策
- ・ それらを主体とした地域の課題解決や地域づくりの推進方策

地域とともにある学校の在り方に関する作業部会における検討事項（例）

※検討事項によっては、生涯学習分科会「地域学校協働部会」と合同審議

■時代の変化に伴う学校と地域の在り方

- これまでの学校と地域の連携・協働に係る取組による成果と課題を踏まえ、どのような方向性で取組を推進していくか。

- これからの教育改革や地方創生の実現のために、学校と地域の連携・協働の在り方、地域とともにある学校の在り方について、どのように考えるか。

■これからのコミュニティ・スクールの在り方

- 新しい時代の教育や地方創生を実現するために、コミュニティ・スクールに求められる役割・機能はどうあるべきか。

- これからのコミュニティ・スクールの在り方について、以下の観点も含め、どのように考えるか。
 - ・校長のリーダーシップの発揮の観点
 - ・学校支援地域本部や学校評価等の関連の仕組みとの一体的な推進の観点
 - ・学校評議員制度や自治体独自の類似の仕組みとの整理の観点
 - ・小中一貫教育等の学校間連携の推進の観点

■コミュニティ・スクールの総合的な推進方策

- 地域とともにある学校として、学校がコミュニティ・スクール化に取り組み、地域と相互に連携・協働した活動を展開するための総合的な方策について、以下の観点も含め、どのように考えるか。
 - ・地域とともにある学校としてのマネジメント力の向上、教職員の育成の在り方と推進方策
 - ・未導入地域へのコミュニティ・スクール導入促進のための方策
 - ・導入促進における都道府県・市町村の役割と推進方策
 - ・財政面・政策面等における方策

- コミュニティ・スクールの仕組みの必置について、以下の観点も含め、どのように考えるか。
 - ・学校や地域の状況
 - ・市町村や学校の規模との関係
 - ・幼稚園、高等学校、特別支援学校の特性を踏まえた在り方
 - ・小規模自治体における教育委員会と学校運営協議会との関係の取扱い

中央教育審議会 生涯学習分科会 学校地域協働部会
審議スケジュール（案）

【第 1 回】 5 月 18 日（月） 10：00～12：00

- ・ 学校と地域の連携・協働の在り方に関して
- ・ 意見発表：熊谷委員（岡山大学大学院教育学研究科准教授）

合同 【第 2 回】 6 月 5 日（金） 13：00～15：30

- ・ 学校支援地域本部及びコミュニティ・スクールの在り方に関して
- ・ 意見発表：廣瀬隆人氏（北海道教育大学教授）
浅原委員（山口県教育委員会教育長）
竹原委員（横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長）

【第 3 回】 7 月 2 日（木） 13：30～16：00

- ・ これからの学校支援地域本部の在り方に関して（役割や機能）
- ・ 意見発表：永山委員（世田谷区立塚戸小学校長）
井出委員（杉並区教育委員会教育長）
山野委員（大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類・人間社会学研究科教授）
平岩委員（特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクール代表理事）

合同 【第 4 回】 7 月 24 日（金） 15：00～17：30

- ・ 学校支援地域本部の役割や効果を踏まえたコミュニティ・スクールとの一体的推進の在り方について

【第 5 回】 8 月 11 日（火） 10：00～12：00

- ・ 学校と地域をつなぐ人材の配置の在り方について

【第 6 回】 8 月 25 日（火） 10：00～12：00

- ・ 学校と地域の連携・協働による教育活動を通じた地域振興・再生の在り方について

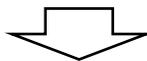
【第 7 回】 9 月 14 日（月） 9：30～12：00

【第 8 回】 10 月 5 日（月） 13：30～16：00

【第 9 回】 10 月 26 日（月） 9：30～12：00

【第 10 回】 11 月中旬頃

【第 11 回】 12 月上旬頃



12 月頃 答申（予定）

※ 適宜、

- ・ 初等中等教育分科会「地域とともにある学校の在り方に関する作業部会」と合同開催
- ・ 生涯学習分科会や総会に報告

※ 上記の日程は、状況に応じて変更の可能性あり

学校地域協働部会(第1回～第3回)・生涯学習分科会(4/27) における委員からの主な意見

■ 学校と地域の協働の基本的方向性

- 学校と地域の協働において重要なことは、互いに、学校と地域を担う者として、また、子供の育ちを支える大人として、基本的な方向性や理念を共有すること。下請けや一方的な支援という関係ではなく、両者がパートナーとしての関係を築けるかどうかが大変重要。
- 学校支援地域本部等により、外部から子供たちの活動が支持される機会が増えることは、子供たちの自己肯定感の高まりにつながる効果もある。
- 地域は、学校を理解しようとする姿勢をもって提案や協働をすることが重要。
- 学校と地域の連携については現状も地域ごとに地域の底力を持っているため、すでにあるネットワークを活用しながら、よりよい体制を作っていく指導が必要。
- 学校や地域における教育活動は、共通の目的に向かって何かをやろうという意識が高い場合に大きな力を発揮するため、効果的な目的の設定が大切である。
- 教員養成の段階で、他者を巻き込みながら課題解決を図る理論を学ぶことが必要。

■ 今後の学校支援地域本部の役割や機能

- これからは学校を地域のプラットフォームとみなして、その中で子供を育てていくという意識が必要。
- 学校支援地域本部やコミュニティ・スクールのような取組があることで、地域人材が学校に対して助けになることが教員に理解してもらえ、取組を“見える化”することが非常に重要。
- 子供の問題が多様化しているため、解決に向けて教員を増やすのか、教員を支援する人材を増やすのか、地域にある仕組みを活用するのか等について地域の実情に応じた検討が必要。
- 学校支援地域本部等の地域の取組は、学校からはなかなか見えない子供の問題（貧困、虐待、非行等）を察知する発見機能がある。
- 学校支援地域本部は、学校に関わる大人自身の学びや成長にもつながり、単なる学校支援の施策ではなく、生涯学習の施策であるという意義をしっかりと持つ必要がある。
- 学校によっては、地域とつながることに負担感を持っているところもあるが、法令等のルールが明確になれば、それがバックアップとなり、地域との関係づくりに前進することができる。
- 組織はシンプルで分かりやすい方がよい。学校支援地域本部を新たに始める場合は、既存の組織を整理して活用することも重要。

■ 学校支援地域本部の効果等を踏まえたコミュニティ・スクールとの一体的推進

- 学校支援地域本部とコミュニティ・スクールの関係は車の両輪であり、2つの機能を有することにより、地域の中核としての学校となることができる。
- 学校支援地域本部が成長すれば、ノウハウや人間関係などのソーシャル・キャピタルが蓄積される。コミュニティ・スクールとして発展するために必要な体力をつける時間とも捉えることができる。

■ 学校と地域をつなぐ人材の在り方

- コーディネーターに必要な資質は、FBI（フットワーク、バランス、ある程度のITスキル）に加えてコミュニケーション能力も必要。
- 社会教育主事は、コーディネーターとともに学校・家庭・地域の連携を進める上で重要な存在であるため、その有資格者を学校には必ず配置してほしい。コーディネーターは、市レベル、ブロックごと、学校ごと等、重層的に配置することが必要。
- コーディネーターの最有力候補は、家庭にいる優秀な女性であり、コミュニケーション能力に期待。働き方に自由度があれば優秀な人材を確保できる。
- 教員免許がなくてもできることは、教員以外に任せ、学校に対する視点の複眼化が重要。チーム学校構想で話合われているスクール・ソーシャルワーカーや弁護士等の活用が重要。
- コーディネーターを育成しながら、次の担い手を発掘することで持続性を確保する。授業をコーディネートするような高度な能力も今後は必要。
- 公民館などの社会教育関係資本がある地域においては、学校と公民館などを結び付ける機能をコーディネーターに求めていくべき。

■ 学校と地域の連携・協働による地域振興・再生の在り方

- 学校が地域にお願いをするばかりでなく、学校が地域に対してどのような貢献ができるのかという「地域貢献」の発想も大切。
- 学校を核とした地域づくりを進めるには、地域教育のグランドデザインを行政だけでなく、地域が描くことが重要。
- 地方創生のためには、地域とともにある学校づくりを全県的に推進する必要がある、そのためには、知事部局と教育委員会の連携・協働による施策の策定の実施が重要。
- サードプレイス（家庭、職場の2大生活拠点以外の場、という概念）があると人生や生活が充実してくるという考え方があり、地域は子供にも大人にもサードプレイスになり得る。